

第32期目録委員会記録 No.4

第4回委員会

日時：2009年8月1日（土）14～17時

場所：日本図書館協会5階会議室

出席：原井委員長、東、木下、酒見、鴫田、平田、古川、横山、渡邊

<事務局>磯部

[配付資料]

1. 目録の利用と作成に関する調査（15ページ-A4、木下委員）
2. [Glossary（p8-14）]（4ページ-A4、木下委員）
3. RDA全体草案のGlossary（28-35ページ）に関するメモ（3ページ-A4、古川委員）
4. Glossary（29-35）新規項目（4ページ-A4、古川委員）
5. RDA草案用語集（p36-41）（2ページ-A4、横山委員）
6. RDA用語集（p42-47）（2ページ-A4、渡邊委員）
7. RDA-Mレビュー（p1～11）（1ページ-A4、東委員）
8. [NDL RDA mapping]（10ページ-A4、東委員）
9. [RDA mapping(Book 2 & Serial Print, EJ)]（3ページ-A4、酒見委員）
10. [RDA mapping(Video Recording & Personal Name 1,2)]（3ページ-A4、木下委員）
11. RDA付録Mレビュー（Personal Name 3,4,6,7 and Family Name 1）（5ページ-A4、平田委員）
12. RDA draft Appendix M（4ページ-A4、原井委員長）
13. RDA草案 付録M（著作2,4,6）（2ページ-A4、横山委員）
14. RDA付録Mレビュー（work 1,5,7 & Expression 1,2）（3ページ-A4、渡邊委員）
15. 第32期目録委員会記録 No.2（3ページ-A4、事務局）
16. 第32期目録委員会記録 No.3（案）（3ページ-A4、事務局）
17. 第32期(2009.4～2011.3)目録委員会[名簿]（1ページ-A4、事務局）

[報告事項ほか]

1. 議事録の確認

第3回記録案（資料16）について、1ページ目下から2行目の「両委員」を「両氏」に修正する以外は問題ないことを確認した。

[検討事項]

1. 目録に関する調査について

木下委員から、1997年に実施した「目録の利用と作成に関する調査」の調査シートを元に作成した調査シート案（資料1）について説明があった。主な変更点は、選択項目の順序

変更、印刷カードの利用等不要と思われる項目の削除、外部MARC利用等目録作成スキルの低下に係ると考えられる設問の追加であった。案に対する意見は下記の通り。

- ・ OPACの提供開始時期を問うだけでなく、Web OPACの提供開始時期を問う設問も必要。
- ・ カード目録の利用率や、カード目録作成対象資料、対象冊数を聞く必要がある。
- ・ OPACはWeb OPACと言い切ってもよい。
- ・ 2-3の利用者端末の入力方法の選択肢は精査する必要がある。
- ・ 全体の構成を考える必要がある。すっきりと切り分けるのは困難かもしれないが、前半は提供に関する設問、後半は作成に関する設問とするとわかりやすい。
- ・ NDCやNCRは自館でどの版を適用しているか分からず、MARC会社に問い合わせるケースが前回もあった。問い合わせでも答えてもらう必要があるか、「わからない」という選択肢を設けるか検討する必要がある。
- ・ 設問間の遷移の仕方を整理する必要がある。
- ・ 目録を オリジナル入力 外部MARC利用 コピーカタログの、いずれの方式で作成しているかということと、どのMARCを利用しているかを聞くのは分けたほうが良い。
- ・ 「典拠コントロール」の示す内容を明らかにする必要はないか。
- ・ 電子情報に関する項目は、目録を作成しているかどうか聞くだけで良いか。他にも設けるべき設問はないか。
- ・ e-bookならまだしも、電子ジャーナル等に関しては目録を作成してOPACに載せるのではなく、個別に管理し情報提供する傾向があるのではないか？関係業務が目録作成者の担当でない場合も考えられる。
- ・ 館の規模等のプロフィールについて聞く設問を設ける必要があるか。図書館コード等で判明するならそちらを利用したほうが良い。
- ・ 6-2の「提供の委託」とは何を意味するのか？装備までを委託するということが。
- ・ 他にも聞くべき項目がないか、検討する必要がある。

今回出た指摘事項を反映した案は次回までに木下委員が作成することとなった。調査シートは年内には大まかなものを作成する必要がある。調査に関しては、公共図書館職員、MARC作成会社職員にも協力を仰ぐこととする。

また調査を行うために必要な費用（送料、集計手数料等）を、前回の調査を参考に事務局が試算することとなった。送料に関しては、経費節減のため、送付は郵送で行うが返信用封筒はつけず、FAXやメールでの返信を基本とすることとした。

2. RDA最終草案 用語集 (Glossary) について

資料3～6について各委員から説明があり、意見を交換した。

- ・ 地図や音楽等の特殊資料の用語がかなり手厚い。
- ・ 昨年RDAの草案と共に示された”Constituency review of full draft”にはエレメント、サブエレメント、エレメントサブタイプはすべて用語集に載せるとの説明があった。それ

で説明するまでもない用語が多数載っていると思われる。

- ・ logical unitのlogicalが分かりづらく訳しにくい。
- ・ 旧来のrelated bodyと新規のrelated corporate bodyをどのように区別して訳すか。
- ・ RDAでは英語で記述することとなったため、Sine locoやSine nomineは削除されている。

3. RDA最終草案 付録M（事例集）について

資料7～11について各委員から説明があり、意見を交換した。

- ・ carrier type, content type, media typeは、MARC21等の既存の枠組みでは記録できない。
- ・ content type:336, media type:337, carrier type:338と、タグを新設する提案が7月17日付で了承されている。
- ・ work:883タグ新設は提案中。
- ・ 記録にあたっては複数の章を参照する必要があり、オンライン表示には工夫が必要である。
- ・ 典拠に関してもタグを新設するのか。field of activity等是对応タグがない。
[後日確認：field of activity:372ほか、典拠に関しても数件のタグ新設が7月17日に了承されている。]
- ・ 典拠に関してはタグ678にかなりの情報を吸収できると思われる。

Corporate body 3以降については次回に持ち越しとなった。

次回の委員会の予定

9月12日（土）

以上